

2012年フランス大統領選挙の分析 —新しいスタイルの大統領サルコジの敗因と オランダの戦略—

渡邊 啓貴

フランスでは2012年4月から5月にかけて大統領選挙（2回投票制）が行われた結果、第2回投票で社会党のオランダ候補が約52%を獲得して大統領に選出された。サルコジ現職大統領の再選はならなかった。1981年ミッテラン大統領当選以来の社会党大統領の誕生であった。

本稿では、今回の選挙戦の経緯を追いつつ、選挙戦の論点を分析する。その際に、サルコジ政治の失敗をその敗因の中心に据え、今回の選挙の有権者の意識や投票行動の推移を、とくにその経済政策に対する評価との関連で考察する。加えてオランダ新政権の基本的方向性について論じる。

1. 社会党オランダ大統領候補の攻勢——初めての予備選挙

今回の大統領選挙戦の大きな流れは、保守派ではUMP（国民運動連合）のサルコジ現職大統領が人気低迷に喘ぎながらも終始右派の大統領候補と確実視されていた。これに対して左派ではシュトラス・カーン（DSK）IMF専務理事が活動拠点を国外に置きながらも大統領候補として最有力視されていた。第2回決選投票で確実に勝利できる候補者とみられていたからである。

ところが 2010 年末ぐらいからサルコジ大統領のあまりの人気低迷のため、世論調査では次第に社会党の幾人かの候補はいずれもサルコジに勝利できるという結果が出始めた。こうした中で 2012 年春には、左派ではシュトラス・カーンが何時正式に立候補声明をするのか、という点が焦点となっていた。そのなか起こったのが同氏の婦女暴行容疑事件であった。この事件でシュトラス・カーンが失脚し、かわって浮上したのがオランダ前社会党第一書記（党代表）であった。そしてオランダの優勢

はその後動かなかった。

社会党は2011年10月大統領候補を公選で選出した。この予備選挙はフランス大統領選挙としては初めて実施されたものだった。全国で9,400以上の投票所で投票が行われたが、投票資格は社会党員である必要はなく、左派への忠誠を表明し、1ユーロ以上払えば誰でも投票資格を得ることができた。前回の候補者選びで、社会党内で目立った活動実績もなく、世論調査の人気だけで選出されたロワイヤルが立候補となったことに対する反省から生じた新しい措置であった。それだけに予備選挙の成否はその後の社会党の浮沈をかけたものとなった。

結果は上々であった。第1回投票で260万人、第2回投票では286万人以上の投票者があったからである。事前の予備選挙成功の成否の判断基準が100万人であったことからすると、望外の結果であり、社会党人気は一気に浮揚した。

オランダ勝利の第一の理由は、もっとも準備を周到に進めていたことである。社会党候補として最有力であったシュトラス・カーン前IMF専務理事が6月に失脚する以前から備えは十分であった。

オランダは2007年に党第一書記を辞めてからはイメージチェンジを図ることに腐心し、10キロもの減量に成功、それまでの「お人よし」のイメージを払拭、精悍で俊敏な政治家のイメージを有権者に焼き付ける戦術をとった。

第二に、シュトラス・カーン失脚後、最も有利な位置にあると考えられていた現職オブリ社会党第一書記の選挙活動開始が遅れたこともオランダには有利に働いた。オブリが予備選挙に立候補したのは6月28日であった。

前回大統領選挙で敗北して以来、低迷を続けていた社会党であったが、2010年の欧州議会選挙で存外の勝利を得て勢力を挽回し、オブリ個人の人気も高まっていたが、彼女の政治家としてのイメージは大統領に適しいものとは判断されなかった。同氏はドロール元欧州委員会委員長の娘で、地味な労働組合活動家・指導者のイメージが強く、本人もそれほど野心がないという風評まで伝わって来た。

第三に、政策論争では各候補者の間にそれほど違いは鮮明でなかったが、広い範囲の有権者の支持を狙ったオランダに対して、左翼色を強め

たのがオブリであった。彼女は35時間労働法の設立者（97年発足のジョズパン内閣の雇用大臣）として同法の再実施や賃金体系の男女平等などを主張したが、オランダはその財源や左派的な社会保障重視政策の実現性を批判して中道層の取り込みのための現実路線を印象付けることに成功した。

意外な不振に悩んだのはロワイヤル前大統領候補であった。前回の大統領選挙での失敗以後も一般人気に頼る路線をとり、党内の権謀術数の枠外での活動を優先させたが、9%と予想外の低迷に喘ぐ結果となった。第1回投票結果を受けたインタビューでは涙を浮かべ、敗戦の弁を語り、数日後にはかつて事実婚の相手と3人の子供まで設けた人生のパートナーだったオランダへの支持を声明した。結局3位以下の4人の候補者はその後全員オランダを支持したⁱ。

2. 左右両候補の政策比較——低調な大統領選挙と争点の拡散

左右対立論争が風化する中で、ユーロ危機に見られるように、欧州各国の経済は一国経済としては成り立たない。「もはやフランスは大国ではない」という気分が国民を支配している。それに加えて2人の候補には国民を格別に引きつける魅力に欠けた。

2007年から5年間におよぶサルコジ政権の成果は乏しかった。サルコジ政権は「もっと働き、もっと稼ぎましょう」と自由主義と市場競争の原理を掲げて誕生した。グローバル化の時代、フランス国民はそうした目的合理主義者で実務派の人物に賭けたのだったⁱⁱ。それだけに大統領には成果が必要であったが、就任15か月後のリーマンショックによる世界的な金融恐慌の余波を受け、数字を残せなかった。サルコジ政権の経済政策はリーマンショック直後の財政発動から2010年には明確な緊縮財政政策へと切り替わっていった。支持者もサルコジ大統領が本来主張していた政策を実施するように強く求める一幕もあった。最終的にはユーロ危機の克服に奔走する姿を有権者にアピールすることによって支持率の回復を狙った大統領の意図は奏功しなかった。

5年前の大統領就任直後、超過勤務分の社会保障負担費免除と非課税、富裕税（ISF）控除、配偶者の相続税廃止などの減税措置によって景気浮

揚を目指したが現実には厳しく、他方で財政均衡のための教育関連公務員の半減（停年退職者の不補充）や年金改革（保険支払期間を41年に延長、受給年齢を60歳から62歳に延長）などは国民の不満をかった。財政赤字比率は、2008年にはユーロ維持の基準である国内総生産の3%を超え、2009年には7.5%を記録、高い水準のままである。政府債務も2009年には78%に達し、失業率は10%付近に達していた。ドイツ流の構造改革による雇用体系の柔軟化を主張してメルケル独首相との緊密関係を強調するサルコジに対して「メルコジ」という揶揄まで聞かれたⁱⁱⁱ。

他方でオランダは、1月下旬に「60の選挙公約」を発表し、2017年までに財政均衡の実現を約束した（サルコジとオランダの政策比較は本稿末尾の表を参照）。その財源はサルコジ時代の富裕層や大企業への優遇策による「税の抜け穴」の見直しによる追加税収を見込んだ。他方で景気浮揚のための中小企業助成を実施することで、富裕層・大企業への優遇措置を意図するサルコジとは一線を画した。富裕税（ISF）の引き上げ、相続税の控除額の引き上げ、資本利得課税、高額所得者への最高税率引き上げ（75%）などが公約に掲げられた。

左派にとって最大の争点であった雇用・職業教育に関して、オランダは2017年には教員6万人の雇用増（主に幼稚園・小学生教育部門）や新学期手当の25%増額という公約を打ち出した。これに対してサルコジ大統領は失業手当を無条件に給付することをやめ、職業教育をきちんと受けた上での給付を主張、その可否について国民投票で決めることを提案した。年金問題でも、オランダは60歳での満額給付を約束した。住宅問題もオランダは目玉として強調し、一般向けの住宅を与党の公約より多い250万戸建設し、そのうち15万戸を低家賃住宅に振り向けると提案した。

加えて、原発大国のフランスにも福島原発事件の影響は強く、オランダは原発依存率を2025年までに、現行の約70%から50%にまで下げると主張。この点では原発擁護派のサルコジ大統領と対立した。オランダはドイツ国境に近いヘッセンハイムにあるフランス最古の原子炉の廃炉を主張した。とはいえ反原発のトーンは2012年に入った選挙戦後半には争点として大きくならなかった。エバ・ジョリ・エコロジスト候補の人氣が低迷し、社会党としても環境派との妥協の必要がなくなったからである。なおオランダは反原発にはそれほど積極的ではないと言われた。

サルコジ大統領が解決に懸命となっているユーロ圏経済危機の対応については、1月に各国が調印した新しい財政安定協定(財政赤字監視強化、制裁の自動発動など)の再検討をオランダは提案した。現在のフランスが直面するさまざまなほとんどのテーマが争点として掲げられた^{iv}。

3. 大統領選挙結果①4月22日フランス大統領選挙第1回投票——極右・極左勢力の伸長

4月22日フランス大統領選挙第1回投票では、オランド社会党候補が28.63%の支持率を得てトップに立ち、サルコジUMP(民衆運動連合)大統領候補は27.18%、2位で追う形となった。現役大統領が首位を譲ったのは、65年に大統領選挙が直接国民投票型2回投票制でおこなわれるようになって初めてのことであった。

10人立候補したうちの5人が10%前後以上を獲得し、票が分裂した選挙であったが、第1回投票は支持勢力の分布を示している。とりわけ、極右国民戦線FNマリーヌ・ルペン候補の得票率は17.9%、元社会党の有力政治家で「左翼党」代表で、共産党との共同戦線「左翼戦線」のメランション候補は11.11%、中道派「民主運動」MoDemバイルー候補も9.13%を獲得した。2011年秋ごろまでは左派のキャスティングボートを握るとまでいわれていた環境派「欧州環境・緑」エバ・ジョリ候補は2.31%にとどまった^v。

極右国民戦線のマリーヌ・ルペン候補は見事に予想を覆すことに成功した。いずれの世論調査でもFN国民戦線は第1回投票で14%から17%の間で左翼戦線のメランション候補と接戦になると予想されていたからである。実際には7%近くメランション候補の支持率を上回り、大きく引き離れた結果となった。第1回投票の結果としては父親のジャン・マリ・ルペンが決戦投票に残った2002年選挙の支持率を上回り、同党の最高得票率となった。ブリオFN事務局長は「(2007年)当時、サルコジはわれわれの言説を借りた(盗んだ)が、そうしなかったらこの結果だ」とサルコジ陣営を批判した^{vi}。

FN代表を父親のFN創立者ジャン・マリ・ルペンから2011年初めに受け継いで以降の躍進である。それまで以上に現状不満勢力の糾合を第一

の目的として社会保護政策を強調し、貧困層へ食い込んできた成果が形となったと言える。マリーヌ・ルペンは工業化や発展に取り残された過疎地で貧困層を対象にローラー作戦を展開して支持者の開拓に努めてきた。サルコジ大統領は2007年就任以来極右票をうまく吸収してきたが、2010年の地域圏議会選挙でFNは全体で17%の支持率を得て、復権した。そのときルペンは自分たちの路線が正しかったことが証明されたと自画自賛した。FNは第1回投票で存在感を示すことに成功したのであった^{vii}。

今回の選挙の特徴は、第1回投票で極右「国民戦線（FN）」と急進左派である「左翼戦線（左翼党と共産党）」が大幅に支持率を伸ばし、両勢力だけで全体の3分の1を占めたことに顕著に現れている。つまり社会格差の広がり、既成政党への不信が高まって左右の急進的な政策を主張する人々の声が強くなったのである。

IPSOS（Ipsos Public Affairs 2012年4月）の調査では、第1回投票の投票動機としては、「社会正義を樹立するため貧困層に与えるには、富裕層から収奪しなければならないのか」という問いに対し、左翼戦線メランションと社会党オランダの支持層の86%、国民戦線ルペンの62%がこれを肯定している。これに対して、中道派バイルー支持層とサルコジ支持層ではそれぞれ56%、30%であり、社会格差への危機感の違いが示されている。また「仕事に就きたいなら仕事を見つけることは可能である」という問いに対して、メランションとオランダの支持者の24%だけがそれを肯定する。他方で、バイルー、サルコジ、ルペンの支持者ではそれぞれ42%、66%、62%がそれを肯定している。国民戦線の支持層の多様性は検討しなければならないが、とくに2011年初めに党首となったマリーヌ・ルペンが影響力を持ち始めて以来、低所得者・失業者層に地盤を拡大する戦略が成果を出しつつあることは明らかである^{viii}。

その一方で、社会党は労働者の党から、ミッテラン時代のサラリーマン政党を経て、中間層の政党へと変化しつつある。左右の既成大政党の中道化傾向の一方で、左右の急進勢力が伸びているという政治勢力関係が進んでいる。既成政党の左右対立に加えて、貧富の格差という縦の対立が明確に示されたのが今回の選挙であった。そうした中で後述するように、パスカル・ペリノーは今回の選挙のキーワードを「不信」にあると論じた^{ix}。

4. 大統領選挙結果② 第2回投票の結果

第2回投票ではオランダ候補は約52%を獲得、サルコジ現職大統領の再選はならなかった。第1回投票の結果、オランダ候補の大差の勝利が見込まれた。世論調査では第2回投票で10%の大差による勝利が予測されていたオランダ候補は、第1回投票日の夜、勝利を確信した様子で第2回投票での取りこぼしのないように支持者への引き締めを促した。他方で、サルコジ候補は社会党への攻撃を強めると同時に、治安・社会秩序の維持、そして貧困層の救済の重要性を力説した。いずれもFNの支持者を少しでもひきつけるためであった。

国民戦線の第1回投票での支持率は約18%であるため、国民戦線の支持票の2割だけでも吸収することができれば(3.6%)サルコジの勝利となっていた。今回の大統領選挙では、第1回投票でのルペン票の50%－55%が第2回投票でサルコジ票になったと推測されている。第2回のルペン票は約18%のため、その半分とした場合、第2回投票におけるサルコジ票の10%前後となる。

第1回投票の後、サルコジはナショナリスティックな発言のトーンを高めた^x。とくにサルコジ大統領には、貧困層に食い込むことに成功した極右の勢力拡大が大きな打撃となった。第1回目投票の後、マリーヌ・ルペンが支持者に対して、第2回目投票での選択について「みなさんは自由に考えてください。私は白票を投じます」とあからさまにサルコジ不支持を表明した。

当初人気のなかったオランダ勝利の最大の理由は、サルコジ政権が成果を上げられなかったことに尽きる。経済政策の「失敗」であった(大統領選挙の決定要因に関する議論は後述する)。

リーマンショックによる金融危機はサルコジ大統領を景気浮揚のための財政発動政策へと転換させた。しかしその政策が奏功しないとなると、2010年以後は緊縮財政強化を最重視した政策(景気政策の後退)に舵を切っていかざるを得なくなった。先述のように国内総生産に占める財政赤字比率は、2010年に7.7%を記録、政府債務は2009年に78%、そして失業率は10%に近づいていた。

リーマンショック以後の経済的停滞感の中で社会格差や不平等感は国民の間で次第に増幅していった。最終的に大統領選挙では、財政均衡、雇用、減税、経済成長が最大の争点となった。庶民にとって格差を強く意識する原因となった。

それに加えて、富裕層を優遇し、独断専行的に行動・決定するサルコジ流の政治に対する一般国民の反発と不信感が増幅した。ロレアル社のオーナーであるベタンクールから政治献金を不正に受けたという容疑に代表されるスキャンダルが、政権末期には多くなった。大統領任期の切れた後、サルコジはこれらの事件で訴追される。

オランダ候補と比較したときのサルコジ大統領のイメージについては、「意志強固」77%（オランダの方が優れている72%）、「決定能力」75%（同57%）、「感じが良い・熱意」43%（同77%）、「自陣営を超えた集結力」42%（同55%）、「フランスの諸問題の解決のための新しい構想」39%（同45%）、「正直、信頼感の醸成」37%（同68%）、「フランス人の日常的な問題の理解」33%（同61%）という結果が出ている^{xi}。オランダの方が大衆的な人気を集める特徴を有していたことになる。

その意味から左右両対立軸のイシューはかつてのマクロ経済政策をめぐるものではなくなっている。では対立軸がなくなってきたかということ、大統領選挙で有権者の支持率が割れるように軸は存在している。そのことをペルノーは「cleavage（分裂）」は欧州統合、グローバル化経済、文化などの領域毎に依然として存在し、それが左右対立の投票行動となって表れていると指摘する^{xii}。

5. サルコジ政権の経済政策の挫折と政治スタイル

世論調査から見たサルコジの敗因は、長期的な低落傾向の当然の結果でもあった。2007年大統領選挙直後65%にまで達していた支持率は2008年4月には32%を記録、その後ずっと30%台に低迷し、2010年の春頃からは20%台に下落した。その後2011年5月には20%にまで達し、10%台突入も噂された、史上最も不人気な大統領という不名誉なレッテルまで張られた。この数字は大統領選挙まで続いた^{xiii}。

与党UMPは2009年欧州議会選挙では勝利したが、2010年地域圏(州)

議会選挙で敗北、さらにその翌年の県議会選挙でも敗退した。デュアメルらは一連の選挙でサルコジは2007年の大統領選挙の重要な票田である大衆層の支持を失ったと指摘する。2010年地域圏議会選挙では、労働者の22%が国民戦線に投票し、UMPを支持したのは18%にとどまった。2007年大統領選挙の第2回投票でサルコジに投票した有権者の18%が第1回投票でマリーヌ・ルペンに投票した。

上記の選挙結果に関する説明の中で、今回の結果はサルコジ大統領時代に貧富の格差感が拡大し、フランス国民の間でサルコジ政治に対する不信が広がったことが大きな要因であると述べたが、敗北要因にはその他、公共政策全般に及ぶ確執、政策決定スタイル、次々と発覚するスキャンダルなど様々な理由が考えられた。そのプライオリティ(優先順位)についても議論はあるだろう^{xiv}。

今回の大統領選挙の結果を主にサルコジ政治の敗北、フランス国民がサルコジ時代の5年間の政治を否定したという立場から見ると、その諸政策についてはここで詳しく見ないものの、年金、富裕層重視の税制などが大衆層のサルコジ離れを加速化させたのは確かである。

第一にサルコジの経済政策の失敗である。正確にはリーマンショックの後のユーロ圏の財政危機の影響があったので、サルコジ自身自らの望む政策をどこまで実施できたのか、本人が最も悔やんでいようことは想像に難くない。しかしリーマンショックそのものがフランスの経済に打撃を与えたわけではないとする主張もある。

いずれにせよ、サルコジの経済社会政策が基本的にリベラリズムの志向を持ったものであったことは間違いない。自由競争を促し、国民の労働意欲を掻き立て、手厚い社会保障政策に守られ、活力を失った社会(批判的な意味で使われる「フランスモデル」)を再生化することがその目的であったことは明らかである。政権後半には政策が目標と活気を失ったかに見えたシラク前政権からの「断絶」を強調したサルコジの狙いはそこにあった。政権末期には、労働市場の柔軟化・緊縮財政によって再建に成功したドイツの例をしきりに取り上げて「ドイツモデル」を鼓舞するまでにいたった。上記の政策はそれを体現したものであった。

しかしサルコジ政権の政策を簡単にネオ・リベラリズムと呼ぶことはできない。リーマンショック以後に顕著となった財政発動、財政緊縮政

策が国際経済局面の影響の下での苦渋の選択であったとしても、超過労働に対する減税や相続税・法人減税等は「デロカリゼーション（産業拠点の海外逃避・移転）」を妨げるためのものだとして説明された。しかもフランス政治の伝統である「ディリジスム（国家主導主義）」のスタイルを継承しているような独断専行的な政策追求の一面もあった。

またシラク時代の負の遺産である（ジスカル・デスタン仏元大統領が中心になって起草した欧州憲法条約をシラク時代に国民投票でフランスが批准を拒否した）EUのリスポン条約の発効に尽力したかと思えば、他方で先にも述べたように企業の海外逃避（「デロカリゼーション」）を防ぐために海外投資のための厳しい制約を課した。

したがって、サルコジ時代の経済社会政策を簡単にネオ・リベラリズムと総称することはできないであろう。クリフは、サルコジのマクロ経済政策は一貫性とヴィジョンに欠け、ネオ・リベラリズムと国家介入主義の混合であると見る。そしてサルコジ時代の経済政策を「ネオリベラル経済愛国主義」と呼んでいる^{xv}。

第二にサルコジの政治スタイルである。サルコジ時代に特徴的なことは、大統領が毎日のようにマスメディアに登場して、存在感を常に国民の前でアピールしたことであった。政策広報の意味をもつ登場ばかりではなく、私生活にまでおよぶ茶の間の話題においても大統領が国民の前に登場した。

そこに自己顕示欲と自己正当型の新しい大統領のイメージを国民は見ていた。先に述べたオランドとの比較で、「意志強固」「決断力」など強いリーダーシップの面ではサルコジに分が良かった。

マイヤールとシュレルはこうしたサルコジ政治の目的は「世界化（グローバルゼーション）の中でのフランスの政治行動の復活と再活性化にある」ととらえた。そして、その政治スタイルを新しい政治スタイルである「主意主義」という表現で説明している^{xvi}。

しかしこうした強いリーダーシップはサルコジの場合、かなり特殊な形で示された。かつて内務大臣の時に「移民二世」を「社会の屑」と罵倒して話題となったが、サルコジの発言や行動には随所にその傍若無人な性格が露見していた。またその政策の矛盾や不安定なスタンスについての指摘も多く見られた^{xvii}。

サルコジに関する本はたくさん出版されたが、多くはその不人気の原因を議論したものであった^{xviii}。サルコジ時代に大統領自らが国民を侮蔑したような姿勢にみえた各演説を集めたものとして『侮蔑の大統領』という本が出版された。また政治家の伝記で評判の高いナイの書いたサルコジ伝のタイトルは『激情的な人』であった^{xix}。

6. 経済政策におけるメディアを通じた人気効果——新しい大統領のスタイル

実は、経済政策の失敗とマスメディアによる政治的効果という2つのサルコジの失敗要因はそれぞれが独立した変数ではない。この2つの特徴はサルコジの政治スタイルでは深く結び付いており、そこにサルコジの新しい大統領のスタイルがあった。

マスメディアに頻繁に登場し、自分の政策を宣伝することは、実は単なる宣伝効果だけではなく、政策への評価と人気を狙ったものである。あえて言えば情報操作のひとつの手法でもあった。それが政策上の失敗をカバーしきれなくなったときには、それは本人にとっては負のブーメラン効果となって大きな打撃を与える結果となる。

アメリカで発達したメディア・ポリティックの分野に属する研究がそれを示す。イエンガーは、アメリカ大統領の人気に3つの主要なファクター、すなわち時間・局面・大統領側が操作する情報とコミュニケーション変数の効果があることを指摘した。さらに「局面」の要素には、経済局面・国際的危機・スキャンダルという3つのタイプがある^{xx}。この議論のポイントは、実際の政策評価、たとえば失業やインフレは経済現象そのものが大統領の人気に反映するのではなく、国民による政府の活動の「受け止められ方」が国民の大統領に対する評価につながる点である。

フランスのジュルスレとフランソワは、実体経済が「メディアの扱い」「経済パーセプション」「経済懸案事項」「経済政策の支持」「大統領の人気」のそれぞれに影響を与えることを関係図で示した。そしてその影響関係の相関図の中で「メディアにおける扱い方」を最上位においた。関係図は、その最上位にある「メディアにおける扱い方」が先の順番で

順次下方にそれぞれ指標項目への影響力を持つことを示したものである。一番下にある「大統領の人気」は実体経済とこの4つの指標項目のすべてから影響を受けることになる^{xxi}。

このことはフランスの現実でも証明されている。1980年代のミッテラン大統領とシラク首相の時代は、ドゴール・ポンピドー時代よりも「失業」がその支持率の低下に大いに影響を与えた。しかし1992年から2006年にかけては経済実体というよりも、経済情報の効果が問題にされるようになった。メディアによる経済問題・経済成果の扱いの重要性が大きくなったのである。特に政府の経済政策の評価に大統領の人気は大きく依存するのである。

サルコジはメディアの世界と広範かつ深く結びついていた。頻繁に国民の前に姿を現し、自分の政策を国民に刷り込もうとした。成果が出ないときの結果は明らかであった。サルコジは政権末期、支持率低下にもかかわらず、大統領に立候補することをあえて遅らせようとした。4月になって立候補に名乗り出る予定であった。それまでは、現役の大統領の責務は選挙から超然とした立場で国民生活と経済の回復に努めることに専心することであると国民に印象づけるためであった。人気回復の最良の政策は現職としての責任感を全うすることにあるとの発想であった。独仏連帯によるユーロ圏の財政危機に取り組む姿はメディアを通して盛んに報道された。しかし当初の予定を変えて、2月に立候補宣言を早めたとき、その戦術は失敗であったことが明らかとなった。国民がそれを見逃すはずはなかった。人気凋落には最後まで歯止めがかからなかったのである。

7. 欧州統合の推進とフランスの再生——経済成長を主張するオランダの論法

一方、オランダは医師の家庭に生まれ（1954年生まれ）、国立行政学院を出たエリートである。在学中から社会党に入党し、ミッテラン大統領時代に経済政策担当顧問を務め、コレーズ県で下院議席をシラクと争い敗北、88年にシラクの地盤であるそのコレーズ県で国会議員に選出され、1997年から2008年まで同党では最長の期間、第一書記（党代表）を

つとめた。そして2011年10月の党予備選で、オブリ現職第一書記を破って党候補となった。爾来世論ではずっとサルコジ大統領をリードし、優位に選挙戦を進め、最後の局面でのサルコジ大統領の猛追にもかかわらず逃げ切った^{xxii}。

2011年初めの段階でオランダが大統領に就任すると考えた人はだれもいなかった。シュトラス・カーンの思わぬ失脚によって地味な党人政治家の執念が実ることになった。

オランダ氏が政界入りしたのは81年にミッテラン大統領が当選したときの選挙運動のときからで、政治家としての考え方はミッテランの恩恵を大いに受けている。選挙期間中の演説姿や言葉にはミッテランを真似たようなところがあったが、最後にはミッテランの名前を連呼するようになった。オランダ政治の原点はミッテラン、そして欧州委員長をつとめたやはり社会党のドロールにあると言ってもよい。

オランダはミッテランの政権期と同様に、経済成長による雇用拡大を主張した。しかし当時と違って国有化に代表的な社会主義的な政策を打ち出すことはできなかった。左右対立の軸はマクロ経済政策をめぐるものではなくなっていたからである。

選挙戦最後の直接対決のテレビ討論会で、「在任中に失業率を5%以下にするといった公約は果たされていないではないか」というオランダ候補の攻撃にサルコジ候補は説得力のある回答を示すことができなかった。庶民が社会格差を強く実感する中で、経済成長重視を主張したオランダが国民に受け入れられたのである。

BNP パリバ銀行総裁も、ギリシア債務問題は今や財政危機から人道的・政治的問題になっていると述懐し、ギリシアのユーロ離脱を何とか回避するためにもオランダが示した「成長重視」は新しい展開につながると期待した(『ルモンド』2012年5月17日)。

この発言はフランス国民と財政不安定な南欧諸国の人々の心理状態を代弁している。オランダは選挙期間中「フランスは大国」と繰り返し、「ヨーロッパ周辺諸国はフランスの選挙結果を待っている」と語って、国民の自負心をくすぐったが、それは欧州の牽引車としての決意を示すためでもあった。

実際にEU諸国間の「南北問題」は深刻である。OECD(経済協力開発

機構）の5月下旬の発表では、2012年のユーロ圏全体のGDP成長率は0.1%減、ドイツとフランスの成長率はそれぞれプラス1.2%と0.6%（2013年は、2%、1.2%）と予測されるのに対して、イタリアとギリシアはマイナス1.7%と5.3%（2013年は、マイナス0.4%と1.3%）である。ポルトガルとスペインの成長率はEUROSTATの調査によれば、3.2%、1.8%（2012年）である。

オランダ大統領は緊縮政策から経済成長へと舵を切ることによって、南北のはざままでEUの盟主としてのプレゼンスを示したいのである。ドイツ紙『シュピーゲル』は「オランダ、ギリシアの最後の希望」と見出しを打った記事を掲載した。

しかしその財源はどこから来るのか。オランダは大統領選挙期間中から、ユーロ共同債発行、欧州投資銀行の貸出枠の拡大、EU構造調整基金の拠出枠の拡大、国際金融取引税導入をその財源として語っていた。財政赤字の折から無い袖は振れない。しかし緊縮にも限度がある。国民心理がついていかない。最終的には「ヨーロッパ」という枠組みでの協力を頼るしかないという論法である。

そのために欧州統合の「盟主」としての存在感をどう示していくのか。オランダ政権の正念場である。

「欧州懐疑主義」への傾斜

しかし、2012年の8～9月にかけて発表された景気予測や失業数はどれもネガティブなものである。2012年の経済成長率は0.6%以下と見込まれ、失業者数は300万人と80年代以来の数に上る。

2012年9月にフランスで実施された世論調査では^{xxiii}、1992年にマーストリヒト条約批准支持に投票した人々（1974年以前生まれの人々）の64%が、「今この条約の批准が行われたら、自分は支持しない」と答えている。彼らのうち67%がEUは「どちらかという、悪い方向に向かう」と考えている。99年の調査では、EUは「どちらかというよい方向に向かう」と答えていた。昔から欧州統合は景気に左右され、エリートが推進してきたと言われる。庶民感覚からすると、日常生活の在り方に投票心理は容易に左右される。それを一貫して先導し、ヴィジョンを示すのがエリートであるという構図がある。

この調査でも、45%の人々が「ユーロは危機に対してハンディ（障害）となっている」と答えている。2010年8月には34%であったから、2年で10%以上の人々がユーロに対して悲観的となっている。労働者階層をはじめとして、一般的に低所得者層がより悲観的である。また日常生活に敏感な女性の方がユーロに悲観的で、男性の41%に対して50%である。フランスではユーロがマイナス要因となっている分野は、「経済競争力」「失業」（61%、63%）、「物価」（89%）などであると考えられている。

しかしユーロからの離脱については大きな懸念がある。ユーロに悲観的でありながらも、「ユーロからの離脱はない」とする回答が65%を占めている。原則合意の欧州統合の意識はまだ維持されているが、フランスでも欧州統合懐疑論が膨らんでいることは確かである。

オランダの欧州統合と結びついた成長戦略がどこまでフランス国民の信頼をつなぎとめていけるか。オランダ政権の命運を決する大きな課題である。

両候補の政策

オランド候補の選挙公約

2012年1月 「60の公約」

①財政均衡

2012年から17年の5年間のうちに財政均衡を実現（2012年7月5年計画決定）。

その財源は富裕層や大企業への優遇策による「税の抜け穴」の見直しによって290億ユーロの追加税収を見込む。

富裕税（ISF）の引き上げ、100万ユーロ以上の年収に対して75%の課税。

相続税の控除額の引き上げ、資本利得課税、15万ユーロを超える所得に対して45%の追加税率区分の新設を提唱。

②成長促進

輸出積極策をとる企業に対しては政府融資と減税措置を実施、法人税については中小・零細企業を優遇し、「公営投資銀行」や中小企業の活性化のための「産業育成勘定」の創設。

③雇用・職業教育

若年雇用（世代契約 中小企業への若年層の雇用）、

15万人雇用、とくに若年・貧困層の雇用。

企業への失業補償負担増。 16-18歳 職業教育。

④教育改革重視

2017年には教員6万人の雇用増。新学期手当の25%増額。その多くは幼稚園・小学生教育部門での雇用。とくに小学校教育の充実、国家による教育充実化。

⑤年金問題

満期支払の60歳になった時点で年金の満額支払いを可能とする。昨年11月に可決された年金法の改変を主張する。

⑥住宅問題

一般向けの住宅を与党の公約より多い250万戸建設し、そのうち15万戸を低家賃住宅に振り向ける。その財源は非課税預金（リブレA）の上限額を現行の1万5300ユーロから約倍に引き上げることによって充当する

と提案。

⑦ 原発

フランスは原発国として 57 機が稼働、原子力発電への依存率を 2025 年までに、現行の約 70%から 50%にまで下げると主張。ドイツ国境に近いヘッセンハイムにあるフランス最古の原子炉の廃炉を主張。その一方マンヴィルの欧州型加圧増殖炉 (EPR) の建設を容認。

⑧ ユーロ経済危機

1 月に成立した財政赤字監視強化、制裁の自動発動などを定めた EU の新しい財政協定に対してオランダは大統領に就任したら、再検討すると主張。オランダが当選した場合メルケル独首相との関係に摩擦が生まれたり、独仏関係の軋轢が欧州統合の停滞を招く可能性は大いにあると予想された。

⑨ 移民・治安秩序

左派の政策は精彩を欠く。不法入国者取り締まり強化を主張。しかし 5 年以上フランスに在住する外国人に地方議会での投票権付与、100 地域で警邏 (巡査) 制度の導入、近衛兵・警察の雇用増加。

サルコジ候補の公約

2012 年 4 月 5 日 「フランス人への手紙」

① 財政均衡

2016 年財政均衡、2017 年には +0.5%。

財政立て直しには 1150 億 (1240 億) ユーロ必要、その 4 分の 3 は支出削減による。また残りの 4 分の 3 は税収による。

(財政立て直しの 3 分の 2 は支出削減 : 国庫支出と年金改革によって半分ずつ。3 分の 1 は税収。地方自治体の財政支出削減と社会保護の削減、大企業への課税。)

国債依存率 : 2011 年 85.8%から 2017 年 80.2%へ。

公共支出(国内総生産比) : 55.9%から 51.9%へ。

議員数削減 国会議員 10%削減。

② 雇用・職業教育

サルコジ大統領は失業手当を無条件に給付することをやめ、職業教育をきちんと受けた上での「報酬」とみなすべきで、その上で雇用口の提供を身勝手に拒まないことを提案。そうした措置の可否について国民投票にかけることを提案する。

③ 年金・社会保障問題

フィヨン改革の延長：昨年実施積み立て期間 41年、65歳満額給付、給付日を月初めに変える。

④ 教育改革

コレージュ教育重視、学校の自立運営、職業教育の重視

⑤ 原発

容認

2月上旬に現地ヘッセンハイムを訪問し「安全性」を強調して、同原子炉の存続の意向を明らかにした。安全性を強調。

⑥ ユーロ経済危機

財政安定協定容認、独仏介入支持。

EU 拠出金凍結、6億ユーロ儉約。

ヨーロッパ外への企業の移転に対する課税。

⑦ 移民・治安対策

シェンゲン協定の実効一時停止。

移民受け入れ半減へ。毎年10万人に削減（2010年18万8780人）。

取り締まり強化。そのために行政と司法措置の統一を行い、移民に関する権限を行政裁判所に集中させる。職務質問の合法化・監視条件強化を強調する。年間2万5千人に上る外国人配偶者滞在の取り締まり強化（住居・滞在費用の保証）、難民手当給付の制約強化も主張する。

(筆者作成)

註

- i 拙稿「有力候補三人の争いに——大統領候補に向けた社会党予備選挙が本格化」『金融財政』2011年9月29日
- ii 拙稿「2007年フランス大統領選挙の分析——サルコジ大統領の勝因と政策」日仏政治学会『日仏政治研究』2008年3月、「進歩と保守——試練への旅」『論座』2007年7月
- iii 拙稿「勢いを増す『国民戦線』と人気低落傾向のサルコジ政権」『海外事情』2011年2月
- iv 大統領選挙の論点や各候補の政策等については、Lechypre, Emmanuel et Mathieu, Béatrice, *La Présidentielle en 25 débats*, l'Expresse, 2012. Sophocle, *Les candidats et ceux qui vont compter en 2012, la réalité derrière leur com'*, L'Archipel, 2012. Holland, François, *Changer de destin*, Robert Laffont, 2012.

v

	本国	海外県	計
選挙登録者	43,261,740	1,731,742	44,993,482
投票数	35,207,364	972,745	36,180,109
有効投票数	34,557,228	925,072	35,482,300
棄権率	18.62%	43.83%	19.59%
無効票率	1.85%	4.90%	1.93%

候補者	本国		海外県		計	
フランソワ・オランド	9,720,020	28.13%	439,365	47.50%	10,159,385	28.63%
ニコラ・サルコジ	9,343,702	27.04%	256,841	27.76%	9,600,543	27.06%
マリーヌ・ルペン	6,323,762	18.30%	74,016	8.00%	6,397,778	18.03%
ジャンリュク・メランシヨン	3,900,622	11.29%	51,173	5.53%	3,951,795	11.14%
フランソワ・バイルー	3,174,459	9.19%	55,023	5.95%	3,229,482	9.10%
エバ・ジョリ	786,645	2.28%	19,859	2.15%	806,504	2.27%
ニコラ・デュボンエニヤン	628,181	1.82%	10,757	1.16%	638,938	1.80%
フィリップ・プトゥ	399,890	1.16%	8,445	0.91%	408,335	1.15%
ナタリー・アルトー	194,949	0.56%	6,476	0.70%	201,425	0.57%
ジャック・シュミナド	84,998	0.25%	3,117	0.34%	88,115	0.25%

出典：内務省

在外フランス人を含まない

- vi *Le Monde*, le 24 avril 2012 サルコジ陣営にとってはルペン支持票が最大の頼りである。世論調査機関 BVA の結果では、マリーヌ・ルペン

支持者の 57%がサルコジ票、27%が棄権票、20%がオランド支持票になると予測されていた。

vii FN の伸長については拙稿前掲論文『海外事情』。Fourest, Caroline et Venner, Fiammetta, *Marine Le Pen Démasquée*, Editions Grasset & Fasquelle, 2011. Monnot, Caroline et Mestre, Abel, *Le System Le Pen*, Editions Denoel, 2011. 左翼戦線の政策とメランション自身については、*Le programme du Front de Gauche et de son candidat commun Jean-Luc Mélenchon*, Libro, 2011. Jean Luc Mélenchon, *Qu'il s'en aillent tous!*, Flammarion, 2010.

viii

以下の項目の中から第一回目投票の際にもっとも重要と考えられた三つのテーマはどれですか

%	合計	メランション	オランド	エバ・ジョリ	バイルー	サルコジ	ルペン
購買力	46	56	54	20	45	39	43
経済財政危機	44	32	33	39	65	62	34
失業	30	42	40	13	26	23	21
社会的不平等	25	50	38	24	21	7	15
移民	24	3	4	2	8	35	62
財政赤字	20	13	13	14	43	30	10
治安悪化	19	3	7	3	8	28	44
退職年金	19	26	24	0	12	17	15

出典: Ipsos 世論調査記録 1er tour présidentielles 2012 Comprendre le vote des Français p.18

ix 筆者とペリノー氏とのインタビュー。拙稿「普通の大統領」オランド政権の誕生——社会格差と不信感、ユーロ危機からの脱出』『エコノミスト』2012年5月11日。Périneau, Pascal, *Le Choix de Mariane*, Fayard, 2012.

x 筆者は80年代より大統領選挙をすべて現地で視察してきた。今回の選挙も現地で視察し、両候補とルペンのための最後の支持者の全国集会にもいつも通り出席したが、その傾向は顕著であり、サルコジは歴史上の著名なナショナリストの名前を列挙した。

xi Duhamel, Olivier et Lecerf, Edouard, *L'Etat de l'Opinion*, (2011年11月9日調査) p.31.

- xii Pérrineau, Pascal, *op.cit.*
- xiii Duhamel, Olivier et Lecercq, Edouard, *op.cit.*, p.17.
- xiv サルコジ大統領時代の政策全般についてのポイントをまとめた好書として、Jacques de Maillard et Yves Surel (dir), *Les politiques publiques sous Sarkozy*, Sciences Po, Les Presse, 2012. 政策の流れについて簡単には、*L'Etat de la France 2011-2012*, La Découverte, 2012
- xv Clif, Ben, “Les politiques économiques sous Sarkozy—un patriotism économique néolibéral?” dans Maillard et Surel, *op.cit.*, pp.299-320.
- xvi Jacques de Maillard et Yves Seuel, “Introduction, de la ruputure à la présidence ordinaire” dans Maillard et Surel, *op.cit.*, p.18.
- xvii インタビュー記事を集め、サルコジの矛盾した性格を浮き彫りにした話題書として、Mandonnet, Eric, *Président candidat*, L'Express, 2012.
- xviii Maffesol, Michel, *Sarkologies, Pourquoi tant de haines?*, Albin Michel, 2011.
- xix Ouraoui, Mehdi, *Le Président de l'Outrage, Les outrance de Nicolas Sarkozy*, Les Editions de l'Opportun, 2012.保守派のジャーナリストで定評あるナイの伝記、Nay, Cathorine, *L'Impetueux*, Grasset, 2012.
- xx Iyengar, Shanto, MaGray, Jennifer, *Media Politics, A Citizen's Guide*, Norton & Company, 2007.
- xxi Gerstle, Jacques et Francois, Abel, “Médiatisation de l'économie et fabrication de la Popularité”, dans *Revue Française de Sciences Politiques*, vol.61 no.2, 2011, pp.249-282.
- xxii オランダについてはたくさんの本が出ているが、筆者は Raffy, Serge, *François Hollande*, Fayard, 2011 がバランスの取れた著作だと考える。
- xxiii IFOP, *Le Figaro*, le 17 septembre 2012.